

文部科学副大臣

井出 庸生 様

要 望 書

令和5年6月5日

長野市議会新友会

# 要 望 書

平素は、当市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当市は地方中核都市としての役割を担いつつ、人口減少、高齢化が進む中で、心と体の健康のみならず、社会の健全性を含む広い概念の「健康」が維持され、幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子育て・教育の充実、スポーツを軸としたまちづくり、地域の特色を活かしたバイオマス産業を推進し、環境にやさしく災害に強いまちづくりなどに取り組んでいるところです。

しかし、当市は、現在も令和元年東日本台風災害からの復興の途上にあり、加えて、新型コロナウイルス感染症の「5類」への変更に伴う医療体制の整備や市内経済及び地域コミュニティの回復のほか、市民生活等に大きな影響を与えている原油高・燃料高・物価の高騰への対応など、市政運営において喫緊の課題が山積しています。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援いただきたく要望いたします。何卒格段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月5日

長野市議会新友会 会長 三井 経光

## 要 望 事 項

### 1 不登校児童生徒が学校以外の場において行う学習活動 に対する、負担軽減のための経済的支援について

義務教育段階における不登校児童生徒数は増加しており、長野市においても、依然高水準で推移している。

また、学校以外の居場所を利用する児童生徒数も年々増加してきており、フリースクール等の民間施設を利用する家庭には経済的負担がある。

教育機会確保法の基本理念2に明記される「不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に応じた必要な支援」が果たされるよう、早急な具体的対策を講じる必要がある。

以上のことにより、不登校児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担軽減のための経済的支援の在り方について検討し、必要な財政上の措置を講じていただきたい。

## 2 部活動の地域移行に伴う地域の文化・スポーツ活動の環境整備について

本市では、中学校部活動の地域移行について、令和7年度中の完全移行に向け、学校及び受け皿となる各地域活動運営団体等と協議を進め取り組んでいる。

部活動の地域移行を進める上で、地域における文化・スポーツ活動の環境整備が急務であるが、受け皿となりうる各団体の運営基盤の強化や活動拠点の確保などが課題となっている。

こうした課題を解決し、文化・スポーツ人口を拡大するとともに、教員の働き方改革を推進するためにも、指導者への報償や参加者の参集に資する循環型交通システムの構築に係る財源確保など、行政の垣根を超えた支援・補助を行っていただきたい。併せて、活動の拠点となりうる学校施設の開放に係る施設改修費用についても支援・補助を行っていただきたい。